

目次

[簡易版ファクト・シート]	P 8	大項目（4指標）ヒストリカル順位推移
P 1 定性情報・会社情報	P 9	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（1）
P 2 決算データ、財務健全性検証及びコメント	P 1 0	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（2）
P 3 バリュエーション、収益性指標及び順位	P 1 1	業種別経営指標ポイント平均
P 4 ROE / ROA / 配当性向 / DOE 順位等推移	[経営指標比較・レポート]	
[経営指標ランキング・レポート]	P 1 2	成長性比較（売上高 / 営業利益 / 経常利益）
P 5 「経営指標総合」	P 1 3	利益率比較（営業利益率 / 最終利益率）
P 6 「経営指標総合」ヒストリカル推移及びコメント	P 1 4	資本利益率比較（ROE / ROA）
P 7 大項目（4指標）における全社分布表	P 1 5 ~	ディスクリーマー

定性情報

- 【建物設備トータルサポート】・空調・給排水などの建物環境の維持（メンテナンス）に向けた「環境診断・評価」や、省エネ・省コストの実現に向けた「ソリューション提案、サービスの提供」を行う。報告セグメントは単一であるが、事業セグメントとしては、空調を中心とした建物の設備システム全般について、年間契約を主体として保守メンテナンスを行う「PM（Preventive Maintenance）」、年間契約による常駐管理でメンテナンスサービスと日常の維持管理を行う「FM（Facility Management）」、大手ゼネコンなどの競合が比較的小さい既存設備のリニューアル工事を中心とした「RAC（Reform and Construction）」に区分されるが、年間契約売上高の全体に占める割合は、約4割程度と高く、収益のストック化が図られている。
- 同社の強みが発揮されるのが、病院及び研究施設、製造工場、特殊建築物など、維持管理に高度な技術が求められる施設であり、全国の600床以上の病院におけるシェアは、同社調べで12%程度と高く、また、これらの特殊な環境を有する施設の売上高は、全体の約7割を占めている。従業員の8割以上が技術系従業員であり、技術力向上の仕組みを構築して高い技術力を誇っていることが同社の強みの1つであり、また参入障壁の高さに結びついている。
- 国内においては17年度に国内47都道府県全てに拠点を構えることを達成し、海外でも日系工場をメイン顧客としてアジア6カ国で事業を展開している。新たな事業として、製造工場等をターゲットとした自家消費型の太陽光発電システムや、医薬品製造工場におけるバリデーション・トータルサポートなどの展開を視野に入れており、海外展開における新たな収益基盤の構築とともに中長期的な成長戦略としている。（22年度第2四半期までの決算説明資料等）
- 【22年度第2四半期決算】・リニューアル工事において、世界的な半導体不足や部材不足・機器の納期遅延等により工事延伸、案件の先送りなどがあったものの、主力のメンテナンス業務が堅調に推移し、売上高は対前年同四半期比1.2%の増収を確保。一方、利益項目は、建物設備工事を中心とした原材料費の高騰や人件費の増加により、営業利益は同26.2%、経常利益は同16.8%、最終利益である親会社株主に帰属する四半期純利益は同71.0%の減益となった。最終利益の減益率が大きいのは、前年度に政策保有株式を縮減し、有価証券売却益13億円を計上したことの影響である。海外事業については、行動制限の緩和により大きく売上が伸び、海外グループ会社の単純合算営業利益ベースで営業利益は黒字に転換した。
- 【経営指標ランキング】・22年11月基準の経営指標総合順位は708位（3,518社中）となり、21年度確定順位（22年5月基準）である734位から26位上昇。同社は期初予想から業績予想を変更していないことから、全社ベースでの相対的評価の変化によるもの。「健全配当性向」極めて高位。（P5以降）

会社情報

2022年12月2日 現在

株式コード	4658			
正式名称	日本空調サービス（株）			
本社事務所所在地	名古屋市名東区照が丘239-2			
主要取引市場	東証プライム			
東証業種区分	サービス業			
売買単位	100株	代表取締役社長	田中 洋二	
最低売買代金	69,500円	直近四半期末資本金	1,139百万円	
上場日	1996/11/27	時価総額	24,870百万円	1637位 3944社中
登記上設立日	1964/04/28	売買代金25日平均	23,995千円	2318位 3944社中
決算月日	03/末	（2022年3月末時価総額）	28,341百万円	1495位 3919社中
大株主所有割合	58.2%	（2021年度平均売買代金）	42,064千円	2191位 3919社中
浮動株比率	10.8%			

会社発表決算データに基づくスプリングキャピタル社試算経営指標等 (単位: 百万円、%、倍)

会社発表決算データに基づく財務指標及びキャッシュフロー (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 決算期		2017A/C 2018/03	2018A/C 2019/03	2019A/C 2020/03	2020A/C 2021/03	2021A/C 2022/03	直近 四半期決算
データ根拠		有報	有報	有報	有報	有報	短信
流動比率	%	159.4	163.7	181.5	194.6	197.8	220.4
固定比率	%	85.7	80.3	74.1	73.7	67.1	68.6
自己資本比率	%	49.1	50.3	54.8	57.4	57.2	61.1
負債比率	%	102.2	96.8	80.4	72.5	72.9	61.6
デットエクイティレシオ	%	14.3	10.5	9.5	6.1	4.5	4.8
インタレストカバレッジレシオ	倍	133.8	178.3	246.0	344.3	338.8	期末のみ算出
財務レバレッジ	倍	2.0	2.0	1.8	1.7	1.7	1.6
営業活動によるC F	百万円	2,898	2,655	107	2,726	1,781	
投資活動によるC F	百万円	-715	-127	-302	-267	971	
財務活動によるC F	百万円	-1,479	-1,343	-1,032	-1,813	-2,366	
(現金及び同等物)	百万円	(5,672)	(6,828)	(5,611)	(6,227)	(6,649)	
(E B I T D A)	百万円	(3,063)	(3,212)	(3,682)	(3,600)	(3,261)	

財務健全性検証

2022年12月2日 現在

		A 29業種	B サービス業	標準 A、Bの	標準値	望まれる 水準	同社数値	検証
流動比率	%	148.7	173.9	低い数値	148.7	より高い	220.4	○
固定比率	%	135.5	92.6	高い数値	135.5	より低い	68.6	○
自己資本比率	%	41.2	29.3	低い数値	29.3	より高い	61.1	○
負債比率	%	137.2	237.2	高い数値	237.2	より低い	61.6	○
デットエクイティレシオ	%	157.4	264.2	高い数値	264.2	より低い	4.8	○

[財務健全性コメント]

- ・ 検証結果は5項目中全ての項目において健全性標準をクリアしており、「健全性に全く問題がない」と判断される。

(判断根拠)

- ・ 同業である「サービス業」との比較、また、金融4業種を除く「全業種」との比較において、全ての項目において健全性に優れている。(P2)
- ・ 同社は21年度に政策保有株式の見直し及び資本効率向上を目的として投資有価証券の一部売却を行い、同資産が1,208百万円程度減少した影響で固定比率が67.1%にまで低下し、財務健全性が高まっていたが、22年度第2四半期時点で流動比率も220.4%と前期末より22.6%上昇し、さらに財務健全性が高まっている。しかし、これは季節的な要因により、支払手形・工事未払金等が前期末よりも1,362百万円減少したことが理由と同社は説明している。また、受取手形・完成工事未収入金等が前期末よりも3,058百万円減少したことを主因として総資産が2,480百万円減少しており、これに伴い自己資本比率も61.1%へと上昇している。(P2 決算短信 決算説明資料)

簡易版ファクト・シート

(バリュエーション・データ、決算データに基づく収益性指標)

2022年12月2日
スプリングキャピタル株式会社

バリュエーション及び市場データ

2022年12月2日 現在

終値	695.0 円	年初来高値	827.0 円	2022/03/25
予想 P E R	12.52 倍	年初来安値	690.0 円	2022/11/04
実績 P E R	8.43 倍	6ヶ月騰落率	-11.6 %	(TOPIX) 1.4 %
実績 P B R	1.19 倍	12ヶ月騰落率	-7.2 %	(TOPIX) 1.4 %
予想配当利回り	4.03 %	12ヶ月ヒストリカル・ボラティリティ	15.0 %	(TOPIX) 18.2 %
EV/EBITDA	5.39 倍			
予想 P S R	0.46 倍			
実績 P S R	0.48 倍			

2022年11月末時点 収益性指標と全社順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 会社決算期		2017A/C 2018/03 実績	2018A/C 2019/03 実績	2019A/C 2020/03 実績	2020A/C 2021/03 実績	2021A/C 2022/03 実績	2022A/C 2023/03 見込み
対象社数	社	3512	3512	3418	3651	3707	3697
売上高 順位	百万円 位	45,467 1390	46,389 1394	49,675 1277	49,152 1243	49,886 1279	52,000 1302
営業利益 順位	百万円 位	2,481 1398	2,600 1355	3,105 1143	3,007 1057	2,617 1332	2,900 1295
経常利益 順位	百万円 位	2,579 1402	2,725 1360	3,215 1130	3,142 1070	2,801 1353	3,000 1315
当期純利益 順位	百万円 位	1,561 1443	1,792 1352	1,899 1142	1,998 1062	2,821 1094	1,900 1360

* 企業規模の影響を受けるため、上位からのパーセンテージは算出しない。

売上高営業利益率	%	5.5	5.6	6.3	6.1	5.2	5.6
全社合計	%	7.3	7.2	5.9	5.5	7.2	7.0
順位	位	1746	1637	1360	1399	1913	1768
上位からのパーセンテージ	%	49.7	46.6	39.8	38.3	51.6	47.8
売上高経常利益率	%	5.7	5.9	6.5	6.4	5.6	5.8
全社合計	%	7.4	7.2	6.1	5.9	8.1	7.6
順位	位	1743	1635	1347	1411	1958	1837
上位からのパーセンテージ	%	49.6	46.6	39.4	38.6	52.8	49.7
売上高最終利益率	%	3.4	3.9	3.8	4.1	5.7	3.7
全社合計	%	5.2	4.9	3.5	3.5	5.6	5.2
順位	位	1898	1650	1488	1459	1394	1917
上位からのパーセンテージ	%	54.0	47.0	43.5	40.0	37.6	51.9

2022年11月末時点 資本利益率と配当性向指標順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2017A/C	2018A/C	2019A/C	2020A/C	2021A/C	2022A/C
会計年度末		2018/03	2019/03	2020/03	2021/03	2022/03	2023/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
ROE	%	10.0	10.8	10.8	10.5	14.1	9.5
29業種合計	%	10.2	9.4	6.5	5.9	9.7	9.3
順位	位	1328	1037	969	943	831	1401
対象社数	社	3493	3507	3509	3615	3665	3683
上位からのパーセンテージ	%	38.0	29.6	27.6	26.1	22.7	38.0

- * 当期純利益÷自己資本 (≒株主資本) 株主資本を使ってどのくらい最終的な利益率を確保したのかを表す重要指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。
直近四半期決算におけるROEは、当期純利益の今年度見込み、及び、前年度末の自己資本と直近四半期の自己資本の平均から試算。

ROA	%	7.9	8.0	9.6	9.1	7.7	8.6
29業種合計	%	6.2	6.0	4.7	3.9	5.3	5.3
順位	位	1170	1089	792	753	1258	1039
対象社数	社	3540	3512	3522	3644	3694	3697
上位からのパーセンテージ	%	33.1	31.0	22.5	20.7	34.1	28.1

- * 事業利益 (営業利益+利息・配当金収入) ÷総資産 この数字が企業の金融コスト (例: 社債発行コスト10年=2%など) を上回っていれば、借入れ等による財務レバレッジにより事業を拡大させることが正当化される。
この事業利益が金融費用 (支払利息・割引料) の何倍であるかを示したのがP2のインタレストカバレッジレシオであり、10倍以上が理想とされる。ROA、(売上高) 利益率が高く、インタレストカバレッジレシオが十分な水準であれば、企業が積極的な財務活動を行っても問題はないと言える。2期の期末総資産の平均を分母とするため、同一基準で計測できない企業は対象外。
直近四半期決算におけるROAは、営業利益の今年度見込み、及び、前年度末の総資産と直近四半期の総資産の平均により試算。

配当性向	%	51.6	50.9	51.9	50.1	50.9	
29業種合計	%	27.4	32.4	46.8	48.3	33.7	
順位	位	218	284	366	513	312	
対象社数	社	3525	3579	3548	3651	3708	
上位からのパーセンテージ	%	6.2	7.9	10.3	14.1	8.4	

- * (配当総額÷当期純利益) により算出。
会計原則の1株あたり利益から算出された企業発表数値と異なる場合があることに注意。
順位対象外: 「利益超過配当企業」、「赤字決算でも配当を行った企業」

DOE	%	5.2	5.5	5.6	5.3	7.2	
29業種合計	%	2.9	3.0	3.1	2.8	3.3	
順位	位	237	241	260	269	168	
対象社数	社	3493	3507	3509	3615	3665	
上位からのパーセンテージ	%	6.8	6.9	7.4	7.4	4.6	

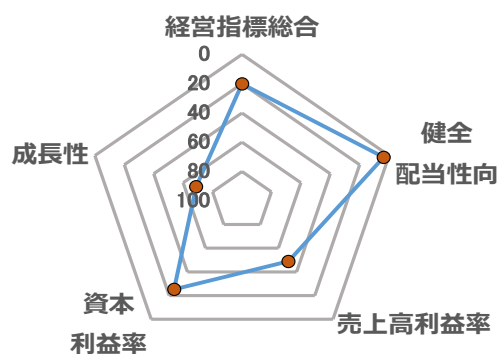
- * DOE=ROE×配当性向 真の配当性向とも呼ばれる。高い方が良く、この逆数 (1÷DOE) が配当による自己資本 (≒株主資本) の回収期間 (年) となることから外国人投資家も注目している指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。

「 経営指標総合 」

(29業種全社内)	ポイント	上位から	ランキング	ポイント(全社平均50)					
				30	40	50	60	70	
経営指標総合	56.9	20.1 %	708 位	3518 社中	*****				

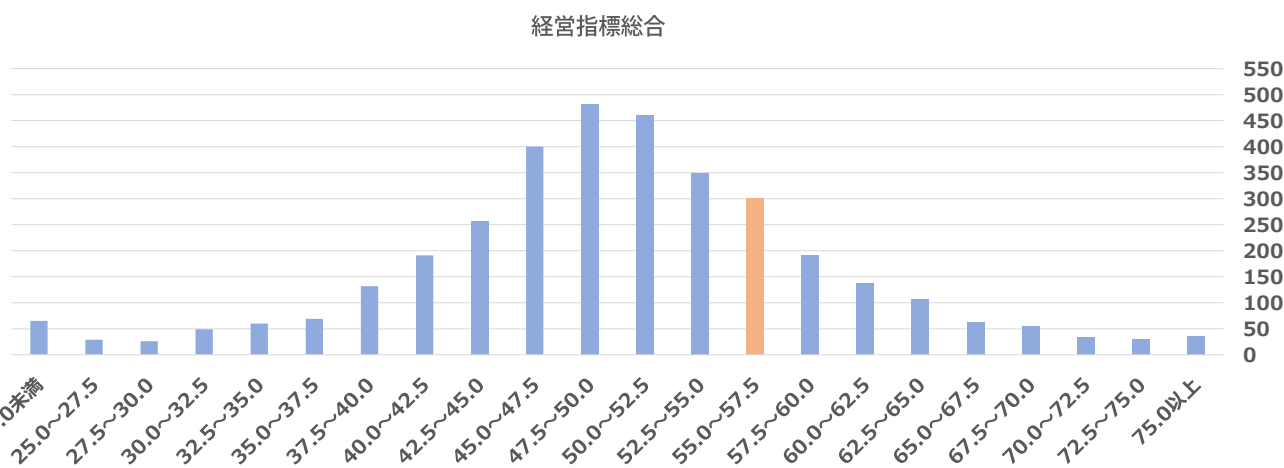
「経営指標総合」を構成する4項目(大項目) (後掲)					30	40	50	60	70
成長性	45.8	68.7 %	2418 位	3518 社中	*****				
資本利益率	54.8	25.3 %	891 位	3518 社中	*****				
売上高利益率	49.2	48.9 %	1721 位	3518 社中	*****				
健全配当性向	70.6	3.7 %	129 位	3518 社中	*****				

(サービス業内)	ポイント	上位から	ランキング	
経営指標総合	56.9	32.8 %	153 位	466 社中
成長性	45.8	71.9 %	335 位	466 社中
資本利益率	54.8	40.8 %	190 位	466 社中
売上高利益率	49.2	55.2 %	257 位	466 社中
健全配当性向	70.6	8.6 %	40 位	466 社中



... 上位30%以内

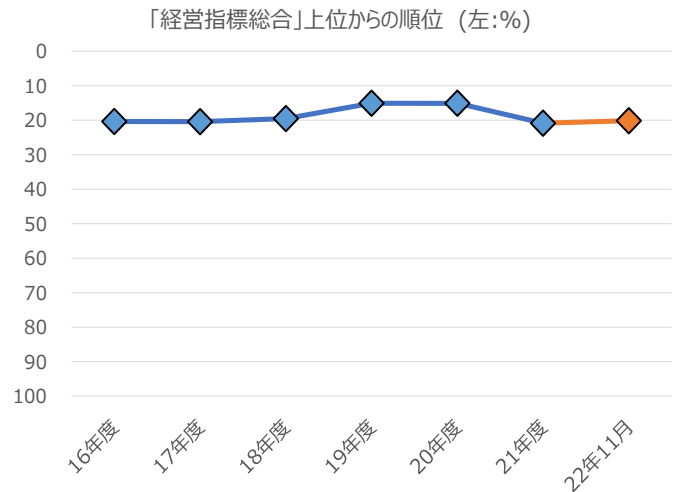
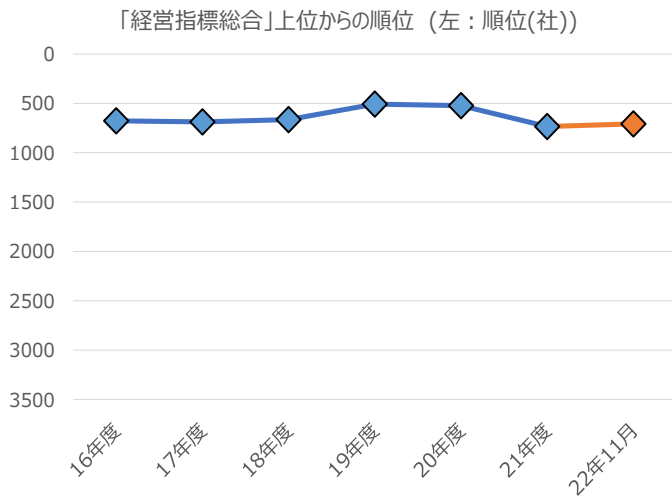
「 経営指標総合ポイント 」 29業種3518社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「 経営指標総合ポイント 」 ヒストリカル推移 順位表 / 上位からのパーセンテージ

決算	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
ランキング基準日	17年5月	18年5月	19年5月	20年5月	21年5月	22年5月
社数	3326 社	3372 社	3408 社	3366 社	3472 社	3518 社
順位	677 位	688 位	665 位	507 位	523 位	734 位
上位から	20.4 %	20.4 %	19.5 %	15.1 %	15.1 %	20.9 %

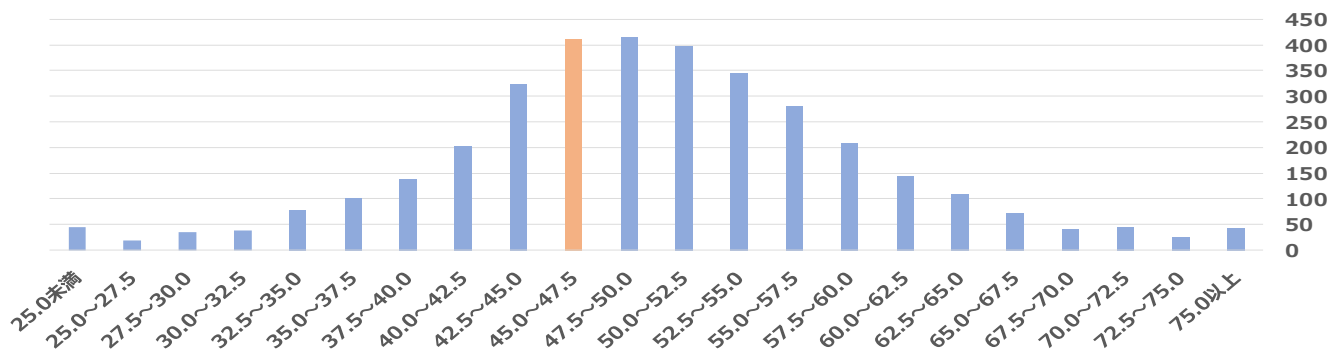
「経営指標総合」ヒストリカル順位推移



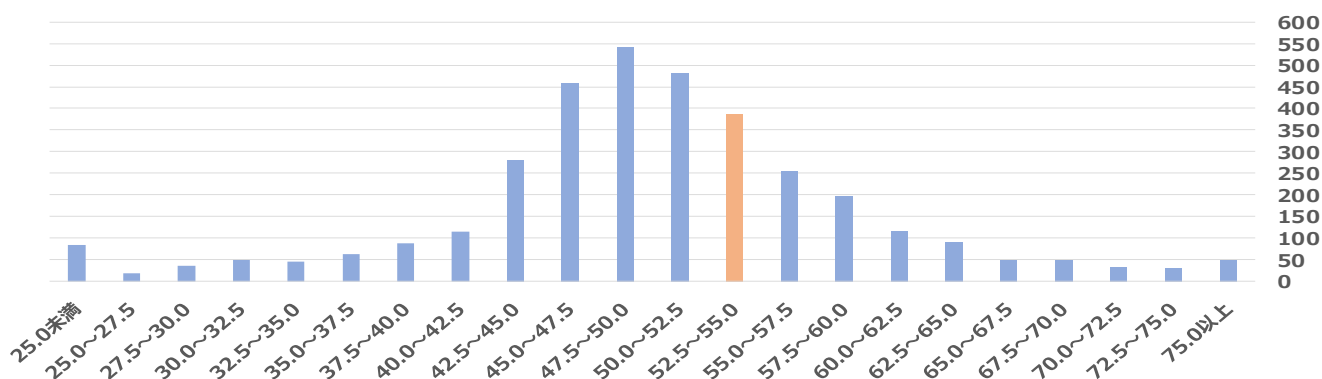
[総合コメント (定性評価を含む)]

- 3月決算企業の第2四半期決算が反映される22年11月基準における同社の「経営指標総合ポイント」は56.9、順位は3,518社中708位となり、22年5月基準（21年度確定版）の734位から、26位順位が上昇した。同社は15年度確定版から21年度確定版までの7期に亘り800位内を維持している221社のうちの1社であり、SC社はその経営指標の安定性を高く評価しているが、現在もその状態は維持されていると考えられる。（P5 P6 過去レポート）
- 「経営指標総合」を構成する4つの大項目（「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」）のうち、5月基準においてのみ数値が変更される「健全配当性向」を除いた3項目の22年5月基準からの順位の変動は、「成長性」が2,502位→2,418位、「資本利益率」が898位→891位と小幅に順位を上げ、「売上高利益率」が1,717位→1,721位と小幅に順位を下けているが、同社は現時点で22年度の業績予想を期初予想から修正していないことから、順位の変動は、他社の業績予想の変更などによる相対的な評価の変更が要因である。また、対象社数は違うものの、P3に全社ベースにおける同社の売上高、各利益、各売上高利益率の順位等を掲載しているが、こちらも22年5月基準と大きな順位の変動は無いことから、全社ベースの22年度業績予想も大きく変動していないことが分かる。（P3 P5 過去レポート）
- 上記の通り、本レポートでは順位の変動の無い「健全配当性向」の21年度確定順位は129位、ポイントも70.6と極めて高い水準にあるが、P8のヒストリカル推移から分かるように、同社の同項目の順位は掲載期間中全ての年度において上位10%内を維持しており、極めて高い株主への還元姿勢を貫いてきたことが分かる。（P4 P5 P8 P10）

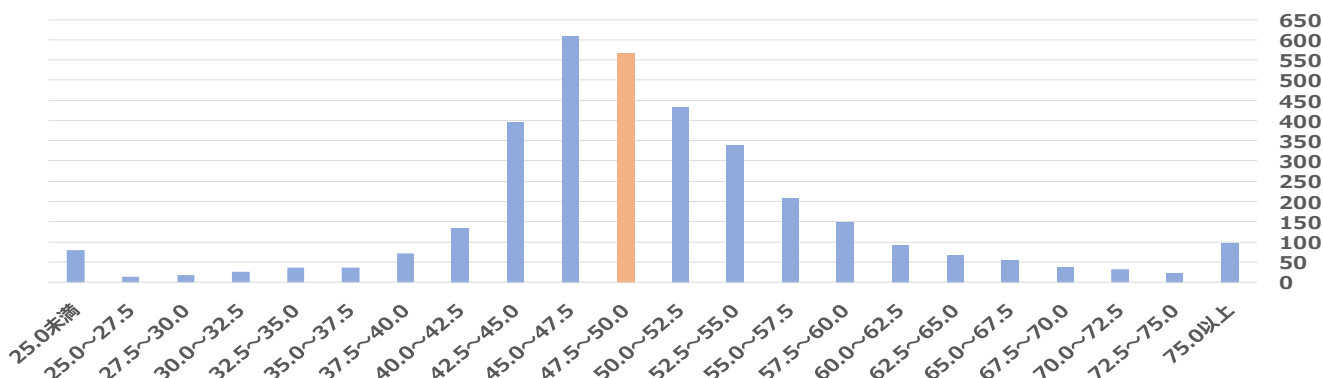
「 成長性 」 29業種3518社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



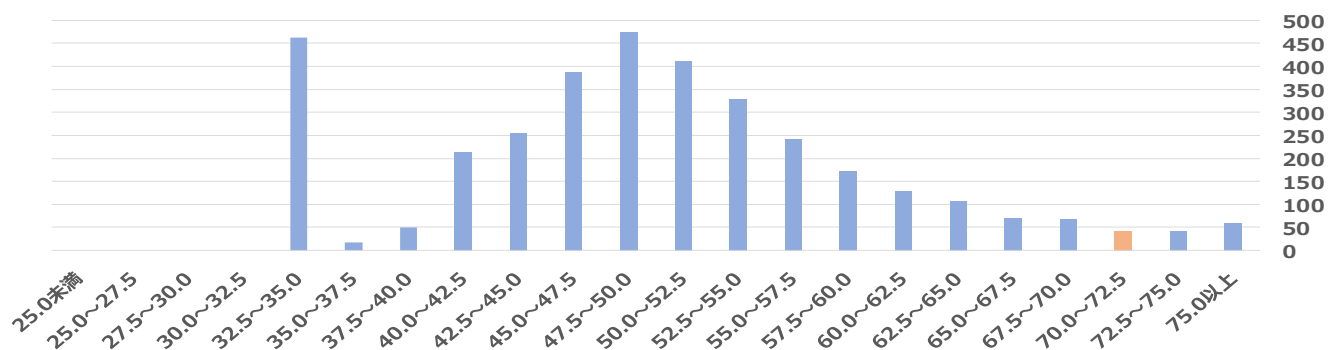
「 資本利益率 」 29業種3518社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



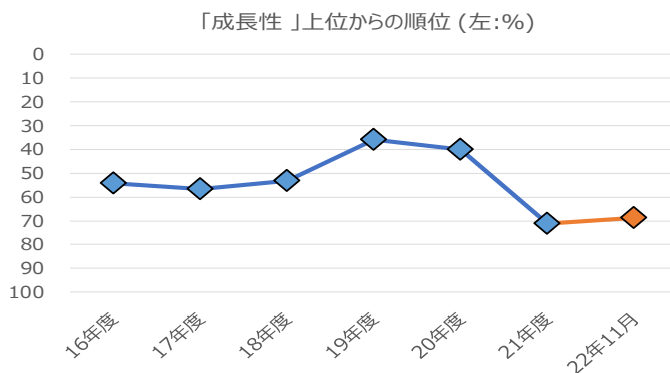
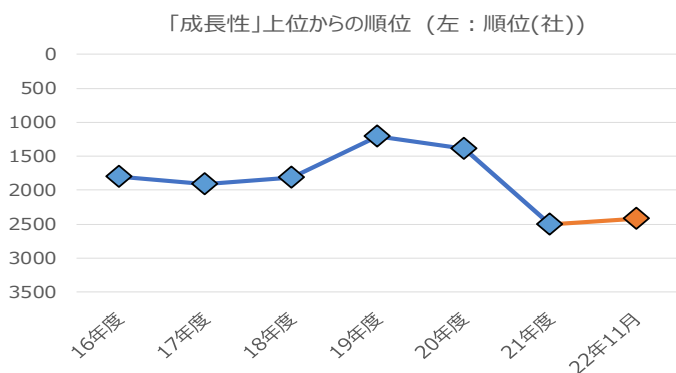
「 売上高利益率 」 29業種3518社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



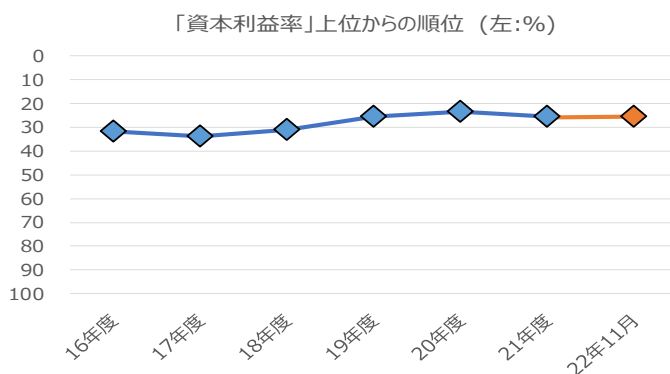
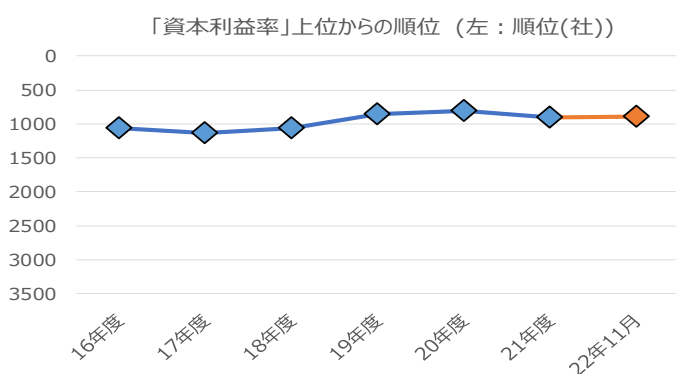
「 健全配当性向 」 29業種3518社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



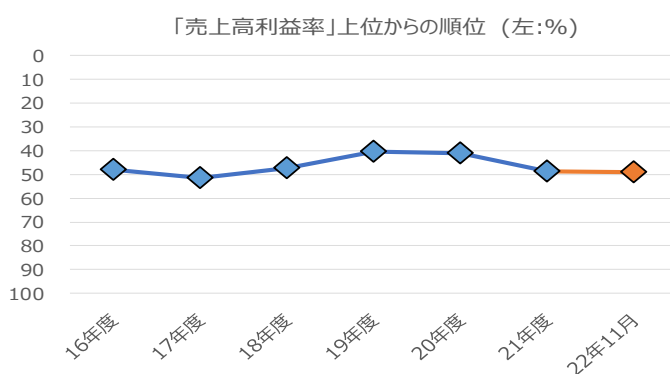
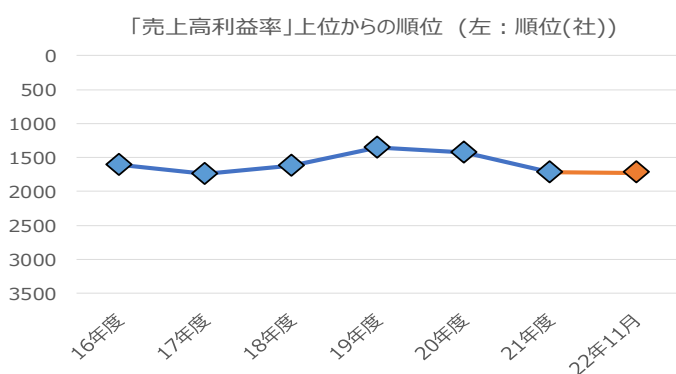
「成長性」ヒストリカル推移 グラフ



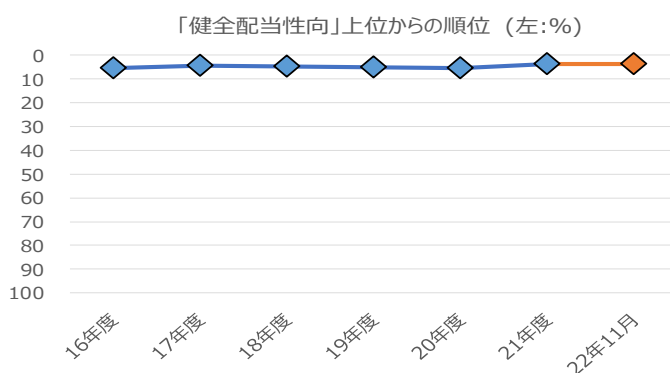
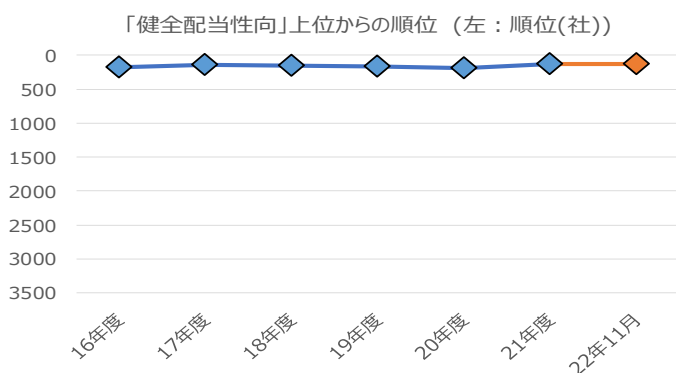
「資本利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「売上高利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「健全配当性向」ヒストリカル推移 グラフ



経営指標ランキング5分位 (全項目)

	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 経営指標総合 】… ★				★	

[大項目] … ☆	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
[成長性]		☆			
[資本利益率]				☆	
[売上高利益率]			☆		
[健全配当性向]					☆

(成長性・中項目) … ●	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
<小項目> … ◎					
(3期)			●		
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >				◎	
(前期)		●			
< 売上高成長率 >		◎			
< 営業利益成長率 >		◎			
< 経常利益成長率 >		◎			
< 最終利益成長率 >			◎		
(今期)		●			
< 売上高成長率 >		◎			
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >	◎				

経営指標ランキング5分位 (全項目) 続き

(資本利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目>… ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(ROA)				●	
< ROA 3期 >				◎	
< ROA 1期 >				◎	
< ROA 今期 >				◎	
(ROE)				●	
< ROE 3期 >				◎	
< ROE 1期 >				◎	
< ROE 今期 >				◎	

(売上高利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目>… ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(前期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >				◎	
(今期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		

(健全配当性向・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目>… ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(3期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎
(前期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎

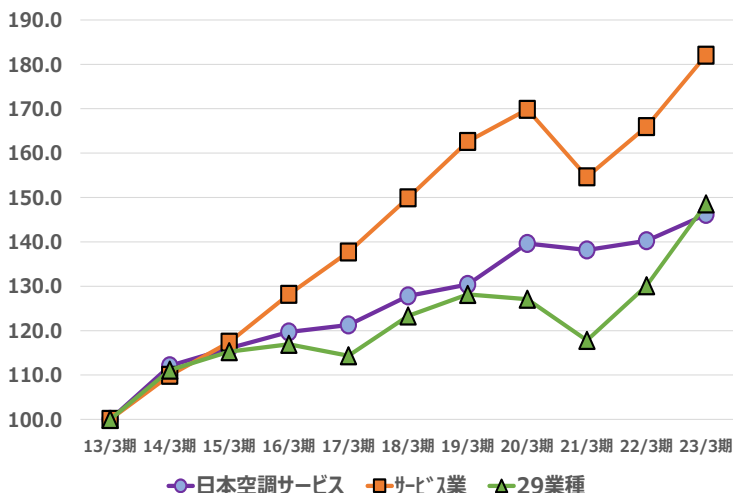
(参考資料)

業種別経営指標ポイント平均

	社数	経営指標総合	順位	成長性	順位	資本利益率	順位	売上高利益率	順位	健全配当性向	順位
水産・農林業	12	49.6	15	47.6	23	52.6	4	49.2	16	49.9	14
鉱業	6	59.2	2	62.8	2	52.7	3	61.4	1	49.2	16
建設業	163	48.2	20	45.5	27	50.4	10	48.5	18	51.3	5
食料品	122	47.0	24	44.6	28	48.6	18	47.8	21	51.1	8
繊維製品	51	45.6	27	48.7	21	43.6	27	46.9	24	47.8	26
パルプ・紙	25	47.5	22	50.1	16	47.4	23	48.3	19	46.7	28
化学	213	51.4	8	49.7	18	51.0	8	52.4	6	51.5	4
医薬品	62	45.6	26	50.2	15	42.5	28	46.7	26	47.4	27
石油・石炭製品	11	51.9	5	53.1	6	50.7	9	49.0	17	51.8	3
ゴム製品	19	48.9	17	47.4	24	48.5	19	50.7	11	50.9	9
ガラス・土石製品	57	48.4	18	46.6	26	49.1	16	51.2	9	49.4	15
鉄鋼	44	51.3	9	56.1	3	48.3	21	49.8	13	48.3	23
非鉄金属	35	51.0	11	55.6	4	49.7	13	48.1	20	48.0	25
金属製品	92	47.8	21	47.1	25	48.4	20	49.5	15	49.1	19
機械	225	50.9	13	50.0	17	49.6	14	52.5	5	51.1	7
電気機器	245	51.4	7	51.7	7	50.3	11	51.9	8	50.3	13
輸送用機器	90	47.2	23	49.1	20	46.4	25	47.0	23	49.1	18
精密機器	48	50.9	12	51.2	12	49.1	17	52.0	7	50.7	10
その他製品	108	51.0	10	51.5	9	49.8	12	50.3	12	51.2	6
電気・ガス業	24	42.5	29	40.5	29	45.7	26	44.1	28	49.0	20
陸運業	66	48.3	19	50.9	14	47.7	22	47.5	22	48.3	22
海運業	12	61.7	1	63.0	1	55.5	1	60.6	2	54.0	1
空運業	5	43.7	28	55.3	5	40.4	29	40.3	29	43.0	29
倉庫・運輸関連業	40	50.2	14	51.5	10	51.2	7	49.6	14	48.1	24
情報・通信業	502	52.4	4	51.7	8	53.5	2	52.9	4	49.2	17
卸売業	309	48.9	16	49.7	19	49.2	15	46.9	25	50.6	11
小売業	327	46.2	25	48.1	22	46.6	24	45.5	27	48.4	21
不動産業	139	52.7	3	51.0	13	52.2	5	53.1	3	51.8	2
サービス業	466	51.5	6	51.2	11	51.9	6	50.7	10	50.4	12
全業種	3518	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	

成長性比較

売上高推移 (13/03月期=100)



売上高対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
14/03期	12.1	9.9	11.1
15/03期	3.5	6.8	3.7
16/03期	3.2	9.2	1.4
17/03期	1.3	7.5	-2.2
18/03期	5.4	8.9	7.8
19/03期	2.0	8.5	3.9
20/03期	7.1	4.5	-0.8
21/03期	-1.1	-8.9	-7.3
22/03期	1.5	7.3	10.4
23/03期	4.2	9.7	14.2

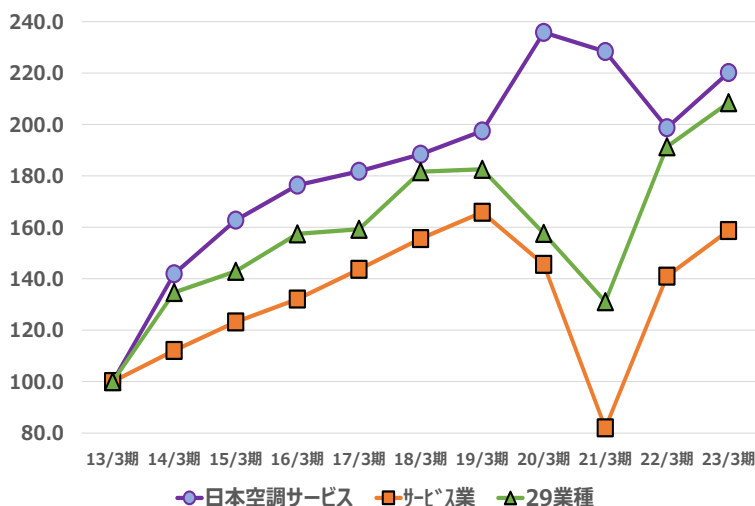
13/03期-23/03期

10年平均成長率	日本空調サービス	サービス業	29業種
	3.9	6.2	4.0

18/03期-23/03期

5年平均成長率	日本空調サービス	サービス業	29業種
	2.7	4.0	3.8

営業利益推移 (13/03月期=100)



営業利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
14/03期	41.9	12.1	34.7
15/03期	14.7	9.9	6.1
16/03期	8.3	7.2	10.1
17/03期	3.1	8.8	1.2
18/03期	3.6	8.3	14.0
19/03期	4.8	6.6	0.5
20/03期	19.4	-12.2	-13.7
21/03期	-3.2	-43.7	-16.9
22/03期	-13.0	71.9	46.0
23/03期	10.8	12.6	8.9

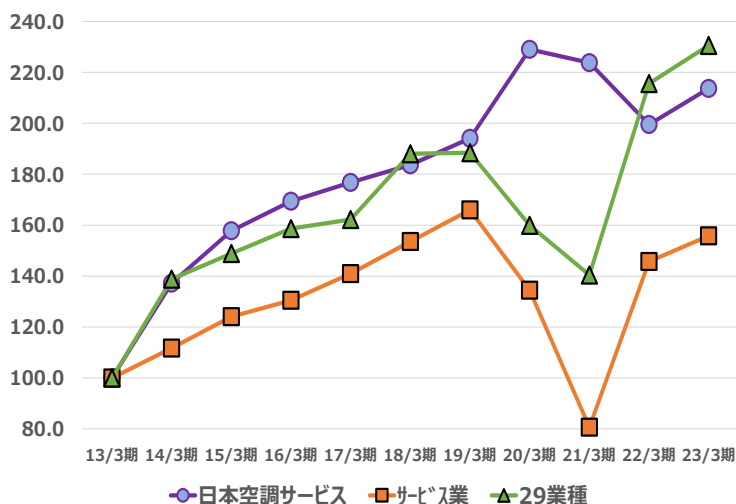
13/03期-23/03期

10年平均成長率	日本空調サービス	サービス業	29業種
	8.2	4.7	7.6

18/03期-23/03期

5年平均成長率	日本空調サービス	サービス業	29業種
	3.2	0.4	2.8

経常利益推移 (13/03月期=100)



経常利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
14/03期	37.2	11.7	38.8
15/03期	15.0	11.0	7.2
16/03期	7.4	5.2	6.6
17/03期	4.4	8.0	2.2
18/03期	3.9	8.9	15.9
19/03期	5.7	8.1	0.2
20/03期	18.0	-19.0	-15.1
21/03期	-2.3	-40.0	-12.2
22/03期	-10.9	80.6	53.5
23/03期	7.1	6.9	6.9

13/03期-23/03期

10年平均成長率	日本空調サービス	サービス業	29業種
	7.9	4.5	8.7

18/03期-23/03期

5年平均成長率	日本空調サービス	サービス業	29業種
	3.1	0.3	4.2

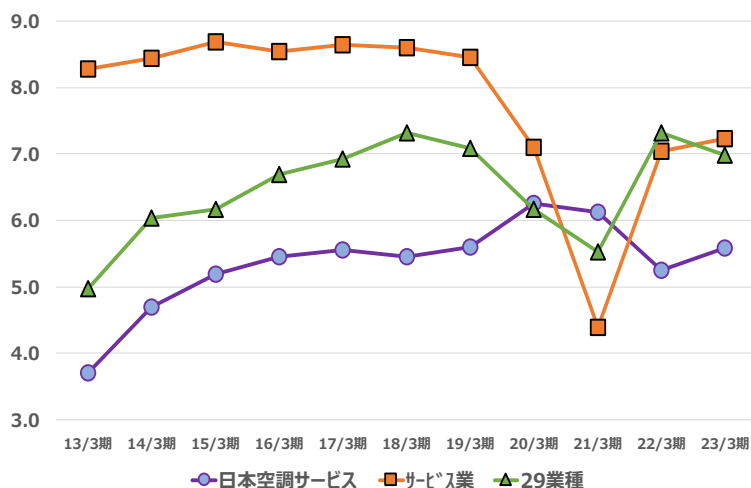
利益率比較

(営業利益率 最終利益率 推移)

2022年12月2日
スプリングキャピタル株式会社

利益率比較

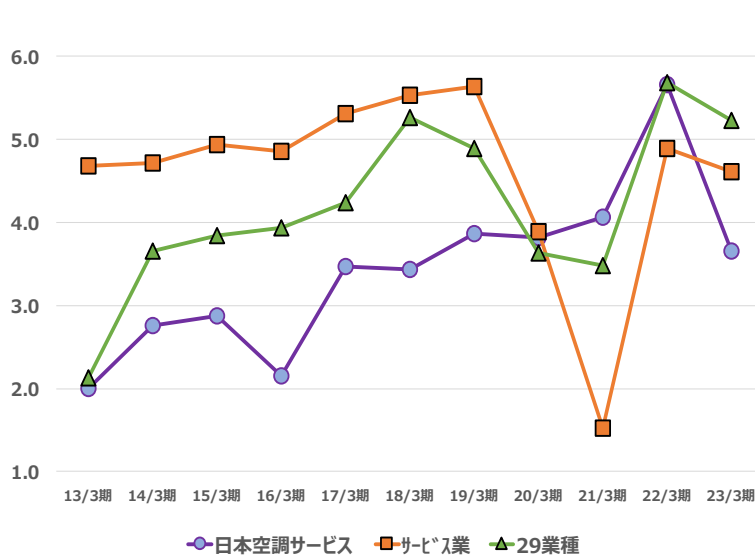
売上高営業利益率推移 (%)



売上高営業利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	3.7	8.3	5.0
14/03期	4.7	8.4	6.0
15/03期	5.2	8.7	6.2
16/03期	5.5	8.5	6.7
17/03期	5.5	8.6	6.9
18/03期	5.5	8.6	7.3
19/03期	5.6	8.4	7.1
20/03期	6.3	7.1	6.2
21/03期	6.1	4.4	5.5
22/03期	5.2	7.0	7.3
23/03期	5.6	7.2	7.0
13/03期-23/03期			
11期平均	5.3	7.8	6.5
19/03期-23/03期			
5期平均	5.8	6.8	6.6

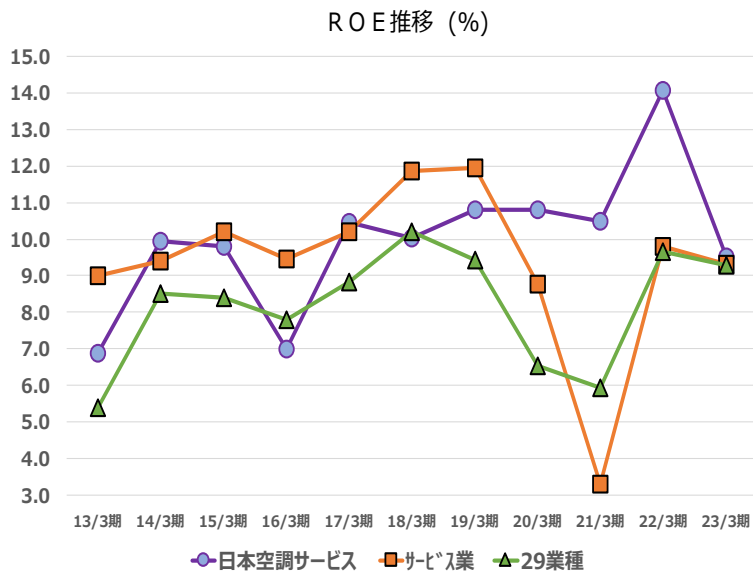
売上高最終利益率推移 (%)



売上高最終利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	2.0	4.7	2.1
14/03期	2.8	4.7	3.7
15/03期	2.9	4.9	3.8
16/03期	2.2	4.9	3.9
17/03期	3.5	5.3	4.2
18/03期	3.4	5.5	5.3
19/03期	3.9	5.6	4.9
20/03期	3.8	3.9	3.6
21/03期	4.1	1.5	3.5
22/03期	5.7	4.9	5.7
23/03期	3.7	4.6	5.2
13/03期-23/03期			
11期平均	3.4	4.6	4.2
19/03期-23/03期			
5期平均	4.2	4.1	4.6

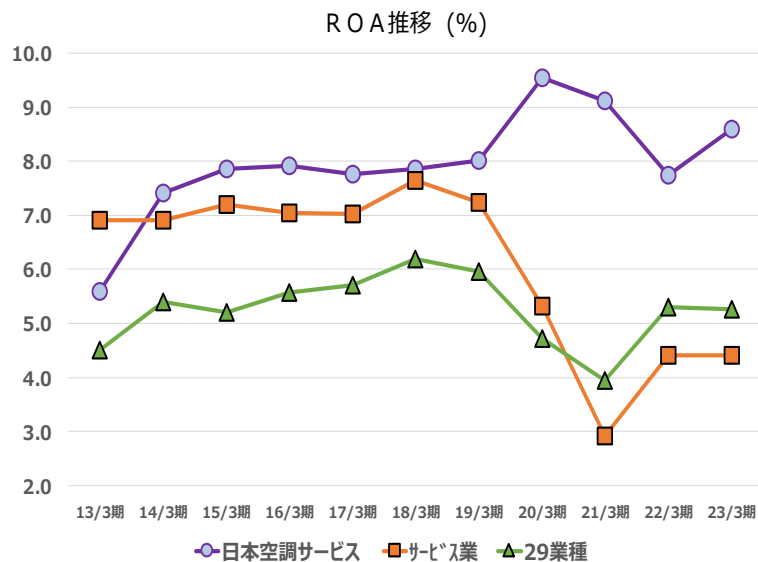
ROE比較



ROE推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	6.9	9.0	5.4
14/03期	9.9	9.4	8.5
15/03期	9.8	10.2	8.4
16/03期	7.0	9.5	7.8
17/03期	10.5	10.2	8.8
18/03期	10.0	11.9	10.2
19/03期	10.8	12.0	9.4
20/03期	10.8	8.8	6.5
21/03期	10.5	3.3	5.9
22/03期	14.1	9.8	9.7
23/03期	9.5	9.3	9.3
13/03期-23/03期			
11期平均	10.0	9.4	8.2
19/03期-23/03期			
5期平均	11.1	8.6	8.2

ROA比較



ROA推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	5.6	6.9	4.5
14/03期	7.4	6.9	5.4
15/03期	7.9	7.2	5.2
16/03期	7.9	7.0	5.6
17/03期	7.8	7.0	5.7
18/03期	7.9	7.6	6.2
19/03期	8.0	7.2	6.0
20/03期	9.6	5.3	4.7
21/03期	9.1	2.9	3.9
22/03期	7.7	4.4	5.3
23/03期	8.6	4.4	5.3
13/03期-23/03期			
11期平均	7.9	6.1	5.3
19/03期-23/03期			
5期平均	8.6	4.9	5.0

ディスクレマー

- ・ 本レポートは、日本空調サービス株式会社（以下、「同社」）とスプリングキャピタル株式会社（以下、「SC社」）の契約に基づき、SC社が作成したものである。同社は、本レポートの作成にあたり、定性情報、経営指標ランキングに採用されている経営指標、比較レポートに採用されている業種区分（または同業区分）等、全ての項目において同社の恣意性を排斥し、SC社の基準によることを承諾したうえで、契約を行っている。
- ・ 本レポートは、客観的な視点に立った経営指標ランキングを企業がモニタリングすることを目的に作成されており、投資の勧誘等を意図したものではない。そのため、投資の判断、投資の行為は投資家自らの意思で行われることであり、同社及びSC社は、その行為、結果等に一切責任を負わない。
- ・ SC社は、本レポートの配布について、同社に制限を定めないが、経営指標ランキング、及び比較レポートに関する全てのデータの著作権を含む知的所有権はSC社に帰属する。そのため、本レポート閲覧者などが、SC社の許可なく、本レポート及びデータ等を無断で掲載、転載、公表する等の行為（電磁媒体による行為も含む）を一切禁止する。

比較レポートに関するディスクレマー

- ・ P 12～P 14の比較レポートにおいて、「成長性」、「利益率」、「ROE」、「ROA」について、「29業種」及び東証業種区分における同業に対してその推移の比較を行っているが、「ROE」、「ROA」の数値はP 4掲載数値と同一であるものの、「成長性」、「利益率」については、P 3掲載数値と一致していない。これは、「成長性」の長期比較を可能とするため、比較レポートの対象企業については、「29業種」及び東証業種区分における同業企業ともに、2012年度から2021年度まで継続して本決算を発表していた企業のみを対象としているからであり、この、成長性比較のためのユニバースの変更は、毎年、前年度の順位確定レポートである5月基準レポートにおいて行われる。
- ・ また、「ROE」、「ROA」については、P 4「簡易版ファクト・シート」のそれぞれの項で説明しているSC社基準により比較を行っている。

経営指標総合ランキングに関するディスクレーム

- ・ 本レポートにおける全業種とは、東証33業種区分のうち会計基準の違う金融4業種（銀行・証券商品・保険・その他金融）を除いた29業種であり、2022年3月末日に普通株式が日本市場において上場している全企業を対象としている。また、成長性、ROA、ROE等の算出において直近4事業年度の本決算数値を用いるため、同期間において、本決算を発表していない企業、1度でも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業、及び、決算を日本基準に引き直す際に会社発表決算数値から合理性のある数字を算出できない企業、2022年5月31日までに2021年度の決算短信を開示できなかった企業は対象外としており、ランキング対象社数は3,518社である。
- ・ 本レポートに用いている2022年度の数値は、①企業による決算発表数値、②企業による見込み、③スプリングキャピタル社（以下、「SC社」）見込みの優先順位で採用している。本2022年11月基準レポートにおける2022年度見込みで、③SC社見込みを採用している企業数は28社である。
- ・ 今後、2022年度のレポートについては、3月決算企業の四半期決算発表を受けて、2023年2月基準により、翌月に作成され、2022年度の順位確定レポートは、2023年5月基準により、その翌月に作成される予定である。
- ・ 本レポートにおける「経営指標総合」（SC社ポイント）は、大項目である「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」の総合評価点であり、各配分は30%、25%、20%、25%となっている。
- ・ 各大項目を構成する中・小項目はP9、P10に記載している。また、各小項目は、最高偏差値80、最低偏差値20となるように極端な値（極値）の補正を行っている。また、中項目、大項目は小項目に基づくSC社ポイントであり補正は行っていないが、数度の偏差値を求める作業により、大項目のSC社ポイントの平均点は50となっている。
- ・ 本レポートにおける企業決算データはSC社が保有しているものであるが、一部の数字についてはSC社が契約している情報ベンダーの数字と検証を行い、正確性を高めている。しかし、その完全性をSC社は保証するものではない。尚、本レポートに記載されている内容は、資料作成時におけるものであり、予告なく変更されることがある。